

各位

会 社 名 株式会社ジェイウェイブ
 (コード番号 437A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 山下 智裕
 問合せ先 取締役管理本部長 石川 元貴
 T E L 092-409-0051
 U R L <https://www.jwave.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年10月23日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2026年3月期(予想)			2025年3月期	
		構成比	対前期 増減比		構成比
売上高	12,505	100.0	3.4	12,091	100.0
営業利益	140	1.1	△26.5	191	1.6
経常利益	137	1.1	△27.4	189	1.6
当期純利益	90	0.7	△58.1	215	1.8
1株当たり当期純利益	90.36円			215.56円	
1株当たり配当金	-			220,000円	

(注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注2) 2025年6月27日付けで普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 なお、1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、株式分割後では、2025年3月期は44円となります。

(注3) 2026年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少や、多様な働き方の浸透による人材の流動化が加速する中で、企業における外部人材の活用ニーズは引き続き拡大傾向にあります。特に、製造業をはじめとする現場業務においては、国内労働力の確保がますます困難となっており、外部委託による人材確保は、経営戦略上の重要な選択肢となっております。

こうした環境下において当社は、「正社員の採用は派遣から」を基本方針とし、正社員雇用を見据えた人材の育成・定着支援に注力するとともに、派遣社員のキャリア形成を中長期視点で支援する体制を強化してまいります。これにより、単なる一時的な人材供給にとどまらず、企業における人材戦略の根幹を担うパートナーとしての機能を果たしてまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。

しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である製造現場への派遣事業などで構成されております。

売上高は、実績数値と今後の派遣にかかる要員数、単価、時間などの見込で算出を行っております。

これらの結果、売上高は12,505百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、主に派遣事業にかかる労務費等によって構成されております。

実績推移及び要員計画に基づく労務費にて算出しております。

これらの結果、売上原価は10,740百万円（前期比3.4%増）、売上総利益は1,764百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に派遣事業にかかる採用経費、本社部門にかかる人件費、各事業の共通費用から構成されており、実績推移及び要員計画に対する採用経費及び人件費にて算出しております。また、2026年3月期での上場関連費用についても算出し費用計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は1,624百万円（前期比7.4%増）、営業利益は140百万円（前期比26.5%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度の実績値をベースにして見積もっております。

これらの結果、営業外収益は0.3百万円（前期比72.4%減）、営業外費用は3百万円（前期比6.8%増）、経常利益は137百万円（前期比27.4%減）と予測しております。

(5) 当期純利益

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は、90百万円（前期比58.1%減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年10月23日

上場会社名 株式会社ジェイウェイブ 上場取引所 東 福
 コード番号 437A URL https://www.jwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 智裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石川 元貴 (TEL)092-409-0051
 定時株主総会開催日 2025年6月26日 配当支払開始日 2025年6月26日
 発行者情報提出日 2025年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,091	△0.9	191	△8.2	189	△9.0	215	—
2024年3月期	12,202	△0.8	208	△36.3	207	△33.1	△191	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	215.56	—	39.4	7.5	1.6
2024年3月期	△191.99	—	△35.9	8.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,444	654	26.8	654.71
2024年3月期	2,582	439	17.0	439.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 654百万円 2024年3月期 439百万円

(注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	150	△1	△137	866
2024年3月期	△186	△4	373	855

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	0.00	220,000.00	220,000.00	44	20.4	8.0
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割後では、1株当たり配当額は44円となります。

2. 2026年3月期(予想)については、未定のため記載していません。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,505	3.4	140	△26.5	137	△27.4	90	△58.1	90.36

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,000,000株	2024年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,000,000株	2024年3月期	1,000,000株

（注）当社は2025年6月27日付で、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日~2025年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境に一定の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替の変動や原材料・エネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇が継続しており、個人消費や企業の投資判断に対しては依然として慎重姿勢が見受けられ、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような環境下、当社グループの主要顧客である製造業界においては、半導体関連をはじめとする部品供給不足や、一部地域における自然災害の影響により、生産調整や稼働停止が断続的に発生いたしました。これに伴い、人材サービスの稼働数にも影響がおよび、一部のエリアやクライアントにおいて売上が伸び悩む結果となりました。

こうした状況の下、当社におきましては、「正社員の採用は派遣から」の経営目標のもと、顧客企業のニーズに応えるべく、主要都市部への営業拠点の拡大と強化など、全社を挙げて事業基盤の構築を継続して参りました。中核サービスである大手製造業向け人材派遣において、業務レベルの高い人材の採用と育成により、顧客工場内の全工程でのシェア拡大を進めるとともに、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。さらに、拠点の統廃合による固定費の削減を始め、各種経費の抑制に努めてまいりました。

しかしながら、特に製造業向け人材派遣における大手顧客の需要減に加え、直接雇用化の傾向が続いており、案件の獲得に苦戦し、トップラインは前年同期比で減少する結果となりました。また、次の収益となる新規事業に対して、中長期視点での戦略投資も進めたことにより、当事業年度の営業利益は前事業年度と比較して減益となりました。こうしたコスト要因はあるものの、将来的な人材供給力の強化、特に海外人材を含めた多様な人材層への対応を見据えた施策として、必要かつ意義ある投資と位置付けております。

その結果、売上高は12,091,970千円(前期比0.9%減)、営業利益は191,478千円(前期比8.2%減)、経常利益は189,289千円(前期比9.0%減)、当期純利益215,561千円(前事業年度は当期純損失191,995千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,128,479千円(前事業年度末は2,182,781千円)となり54,301千円減少しました。現金及び預金が11,163千円増加した一方で、売掛金が41,968千円減少、その他流動資産が28,582千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、315,526千円(前事業年度末は400,184千円)となり84,657千円減少しました。有形固定資産が12,448千円減少、繰延税金資産が67,985千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,461,587千円(前事業年度末は1,752,866千円)となり291,279千円減少しました。未払費用が214,616千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、327,706千円(前事業年度末は390,948千円)となり63,241千円減少しました。長期借入金64,284千円減少したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、654,712千円(前事業年度末は439,150千円)となり215,561千円増加しました。当期純利益215,561千円の計上により、利益剰余金が215,561千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は866,279千円（前事業年度末比11,163千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は150,267千円（前事業年度は186,744千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益289,289千円、売上債権の減少41,968千円が資金の増加要因となった一方で、未払費用の減少214,665千円が資金の減少要因として影響したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,964千円（前事業年度は4,923千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が2,479千円、敷金及び保証金の回収による収入が733千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は137,140千円（前事業年度は373,925千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額60,000千円、長期借入金の返済による支出が76,777千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少や、多様な働き方の浸透による人材の流動化が加速する中で、企業における外部人材の活用ニーズは引き続き拡大傾向にあります。特に、製造業をはじめとする現場業務においては、国内労働力の確保がますます困難となっており、外部委託による人材確保は、経営戦略上の重要な選択肢となっております。

こうした環境下において当社は、「正社員の採用は派遣から」を基本方針とし、正社員雇用を見据えた人材の育成・定着支援に注力するとともに、派遣社員のキャリア形成を中長期視点で支援する体制を強化してまいります。これにより、単なる一時的な人材供給にとどまらず、企業における人材戦略の根幹を担うパートナーとしての機能を果たしてまいります。

また、国内の採用競争が激化するなかで、当社は海外人材の活用領域を一層拡大していく方針であります。出入国規制の緩和や制度整備が進む中、即戦力となる海外人材の積極的な採用・定着支援を進め、特定技能をはじめとする制度への対応も強化してまいります。なお、今期においては、将来的な海外人材の確保及び育成体制の強化を目的として、日本語学校事業への先行投資を実施しております。当該事業は中長期的な視点に基づくものであり、教育インフラの整備、人材・設備への投資を含む初期コストが発生することから、営業利益に対しては一時的な減少要因となっております。

今後も、法令遵守とガバナンス体制を堅持しながら、人材サービスの質と専門性を高めることにより、顧客企業の事業課題をともに解決し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上により、2026年3月期の通期業績につきましては、売上高12,505百万円（前期比3.4%増）、営業利益140百万円（前期比26.5%減）、経常利益137百万円（前期比27.4%減）、当期純利益90百万円（前期比58.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社と比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,116	866,279
売掛金	1,242,625	1,200,656
前払費用	18,598	16,686
その他	73,859	45,277
貸倒引当金	△7,418	△421
流動資産合計	2,182,781	2,128,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,698	201,917
減価償却累計額	△21,455	△33,057
建物(純額)	180,243	168,859
構築物	20,953	20,953
減価償却累計額	△3,385	△5,324
構築物(純額)	17,567	15,628
船舶	10,101	10,101
減価償却累計額	△7,556	△8,574
船舶(純額)	2,545	1,527
工具、器具及び備品	5,648	5,238
減価償却累計額	△2,555	△3,224
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,014
土地	46,286	46,286
リース資産	—	3,300
減価償却累計額	—	△330
リース資産(純額)	—	2,970
有形固定資産合計	249,735	237,286
無形固定資産		
ソフトウェア	9,687	4,187
その他	1,340	1,240
無形固定資産合計	11,028	5,427
投資その他の資産		
長期前払費用	2,720	2,352
繰延税金資産	105,913	37,928
その他	30,785	32,531
投資その他の資産合計	139,419	72,811
固定資産合計	400,184	315,526
資産合計	2,582,965	2,444,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	76,777	64,284
リース債務	—	726
未払金	44,040	44,687
未払費用	1,291,817	1,077,201
未払法人税等	2,655	5,742
未払消費税等	183,992	175,164
前受金	—	990
預り金	73,782	68,527
賞与引当金	19,800	24,264
流動負債合計	1,752,866	1,461,587
固定負債		
長期借入金	369,645	305,361
リース債務	—	2,541
退職給付引当金	10,769	—
役員退職慰労引当金	7,140	16,405
資産除去債務	3,394	3,399
固定負債合計	390,948	327,706
負債合計	2,143,814	1,789,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金	314,150	529,712
繰越利益剰余金	314,150	529,712
利益剰余金合計	339,150	554,712
株主資本合計	439,150	654,712
純資産合計	439,150	654,712
負債純資産合計	2,582,965	2,444,006

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,202,575	12,091,970
売上原価	10,427,408	10,388,782
売上総利益	1,775,167	1,703,187
販売費及び一般管理費	1,566,661	1,511,709
営業利益	208,506	191,478
営業外収益		
受取利息	4	305
助成金収入	2,860	314
還付加算金	—	262
受取手数料	180	287
その他	91	124
営業外収益合計	3,136	1,293
営業外費用		
支払利息	1,655	3,385
ゴルフ会員権売却損	1,834	—
その他	181	97
営業外費用合計	3,671	3,482
経常利益	207,970	189,289
特別利益		
寄付金収入	—	100,000
特別利益合計	—	100,000
特別損失		
固定資産売却損	990	—
固定資産除却損	47	0
役員退職金	500,000	—
特別損失合計	501,038	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△293,067	289,289
法人税、住民税及び事業税	4,841	5,742
法人税等調整額	△105,913	67,985
法人税等合計	△101,072	73,728
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,995	215,561

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	25,000	506,145	531,145	631,145	631,145
当期変動額						
当期純損失(△)			△191,995	△191,995	△191,995	△191,995
当期変動額合計	-	-	△191,995	△191,995	△191,995	△191,995
当期末残高	100,000	25,000	314,150	339,150	439,150	439,150

当事業年度(自2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	25,000	314,150	339,150	439,150	439,150
当期変動額						
当期純利益			215,561	215,561	215,561	215,561
当期変動額合計	-	-	215,561	215,561	215,561	215,561
当期末残高	100,000	25,000	529,712	554,712	654,712	654,712

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△293,067	289,289
減価償却費	24,828	21,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△702	△6,997
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,419	4,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,140	9,265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,769	△10,769
受取利息	△4	△305
支払利息	1,655	3,385
寄付金収入	—	△100,000
固定資産売却損	990	—
固定資産除却損	47	0
役員退職金	500,000	—
ゴルフ会員権売却損	1,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	111,466	41,968
未払金の増減額(△は減少)	7,121	646
未払費用の増減額(△は減少)	118,914	△214,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,032	△8,828
その他	18,882	△19,918
小計	405,265	9,103
利息の受取額	4	305
利息の支払額	△1,545	△3,336
寄付金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,468	44,194
役員退職金の支給額	△500,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,744	150,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,209	△218
有形固定資産の売却による収入	1,163	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,228	△2,479
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	733
ゴルフ会員権売却による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,923	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△60,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,075	△76,777
リース債務の返済による支出	—	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,925	△137,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,256	11,163
現金及び現金同等物の期首残高	672,859	855,116
現金及び現金同等物の期末残高	855,116	866,279

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	439.15円	654.71円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△191.99円	215.56円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月27日付けで普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△191,995	215,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△191,995	215,561
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2025年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月27日付けで株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年6月26日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200株
今回の分割により増加した株式数	999,800株
株式分割後の発行済株式数	1,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2025年6月27日

(4) 1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の概要

2025年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年6月26日付けで定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。